

5. これまでの取り組みと今後の展望

① 生物多様性協働フォーラムの取組状況

The State of the Activities of Biodiversity Collaboration Forum

生物多様性協働フォーラム（協働フォーラム）は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、および兵庫県立人と自然の博物館、特定非営利活動法人西日本自然史系博物館ネットワークの3者が中心となり、関西圏における生物多様性の主流化を推進することを目的とした、普及啓発イベントである。協働フォーラムは、2011年から2016年まで、これら3者と地方自治体や民間企業、関連団体が連携しながら、関西地域において10回開催され、延べ約70名の専門家、実務家に登壇いただき、2,200名以上に参加いただいております。参加者の登録情報、アンケート調査によるデータが残されている。本稿では、協働フォーラムにおける講演情報を整理するとともに、参加者の登録情報や、アンケート調査の結果から、一連の取り組みを振り返りたい。



Biodiversity Collaboration Forum is an informational and educational event jointly organized by Mitsubishi UFJ Research and Consulting, Museum of Nature and Human Activities, Hyogo and Natural History Museum Network of Western Japan. The Forum aims to promote biodiversity as a mainstream issue in the Kansai region. From 2011 to 2016, the Forum was held ten times in the Kansai region through cooperation among the three organizations, local governments, private-sector companies, and relevant associations. In total, about 70 experts and business people spoke at the Forum. More than 2,200 people participated in the Forum, and the organizers have maintained data obtained from the participants' registration information and questionnaire surveys. This paper summarizes information on the lectures given at the Forum and reviews the activities of the Forum in terms of participant registration information and the results of the questionnaire surveys.

1 | 生物多様性協働フォーラムとは

本特集では、普及啓発イベント「生物多様性協働フォーラム」の活動を踏まえて、関係者から関西を中心とした生物多様性の主流化における課題や展望について報告いただいたが、本稿では、生物多様性協働フォーラムの参加者からのアンケート調査を中心として協働フォーラムのこれまでの成果や今後の課題を整理する。

繰り返しになるが、生物多様性協働フォーラム（協働フォーラム）は、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、および兵庫県立人と自然の博物館、特定非営利活動法人西日本自然史系博物館ネットワークが中心となり、関西圏における生物多様性の主流化を推進するために、地方自治体、民間企業、大学・博物館、関係団体等と連携し、2011年8月から2016年12月までに関西地域において延べ10回開催した生物多様性普及啓発イベントである（表1）。その目的は、生物多様性の保全と持続的な利用に関する普及啓発、および多様なステークホルダーの連携・協働の推進であり、各回の講演や議論のテーマを、企業活動、農林水産業、都市生活、文化観光、テクノロジー等、さまざまな角度から設定しながら、

環境分野の研究者や自然保護の活動家等、いわゆる自然環境分野の専門家だけでなく、環境保全以外のさまざまな分野の専門家や、企業や行政等の実務家が一堂に会し、生物多様性の主流化や、これに向けた協働の在り方を議論してきた。第1回～第6回の協働フォーラムは、各年度3回開催し、第7回～第10回は年に1回の開催として6年間継続され、講演・パネルディスカッションを中心とした公開型のシンポジウムとして開催された。また、講演やパネルディスカッションとともに、会場には、生物多様性に関わる活動団体や行政、企業等の活動を紹介する出展ブースや、資料を配架するスペースを確保し、関係者の交流機会も提供してきた。協働フォーラムの参加者は平均して300人程度、多いときは500名以上であり、わが国における生物多様性分野における普及啓発イベントとしては最大級の規模といえる。

本稿では、協働フォーラムにおける参加者の事前登録情報、および各回で実施した参加者に対するアンケートから、生物多様性の普及啓発イベントとしての「生物多様性協働フォーラム」の活動状況や、参加状況、生物多様性の主流化に向けた課題認識等について整理する。

表1 第1回～第10回生物多様性協働フォーラムの開催概要

回	開催日	テーマ	開催地	会場名
第1回	2011年 8月25日（木）	企業・地方自治体を取りまく生物多様性の最新動向と事業インフラを活用した生物多様性CSRの展開	兵庫県 三田市	兵庫県立人と自然の博物館
第2回	2011年 10月17日（月）	企業の持続性を高める生物多様性の理解	大阪府 大阪市	大阪銀行協会 7階大会議室
第3回	2012年 2月12日（日）	社会の「つながり」を活かした取り組みの展開	兵庫県 神戸市	兵庫県公館 大会議室
第4回	2012年 8月26日（日）	「農・林・海」の場における生物多様性を維持・利活用し続けるためのしくみ	徳島県 徳島市	徳島県教育会館
第5回	2012年 11月11日（日）	グリーンビジネスでつなげる「都市生活」と「生物多様性」	大阪府 大阪市	大阪市立自然史博物館 講堂
第6回	2013年 1月12日（土）	共生のビジョンを広域的な視点から考える	滋賀県 大津市	ピアザ淡海 ピアザホール
第7回	2013年 12月21日（土）	いのちにぎやか、文化ゆたか。～いのちと文化の共鳴をよみがえらせる～	京都府 京都市	京都劇場
第8回	2014年 12月23日（祝）	ウナギの未来をつなげよう～うまいもんが結ぶ人の縁、水のつながり、生きもののくらし～	大阪府 大阪市	グランフロント大阪 北館4F ナレッジシアター
第9回	2015年 12月23日（祝）	テクノロジーが切り拓く生物多様性の未来	大阪府 大阪市	大阪科学技術センター 8F 大ホール
第10回	2016年 12月4日（日）	生物多様性のためのソーシャルデザイン『協働のしくみのつくり方』	大阪府 大阪市	グランキューブ大阪（大阪府立国際会議場）12F 特別会議場

出所：筆者作成

2 | 生物多様性フォーラムの参加者の状況

(1) アンケートの調査

① 調査概要

生物多様性の普及啓発イベント「生物多様性協働

フォーラム」の参加者の参加登録情報、および参加者のアンケート調査票の回答を分析対象として、協働フォーラムの参加者に対する効果を明らかにする。協働フォーラムでは、参加希望者は、事前に情報（氏名、所属、肩書、連絡先等）をインターネットにより登録いただいていた。

表2 アンケート調査票の質問項目、選択肢

質問項目	選択肢	回答方式
1-1 生物多様性への取組意識の変化	大きく向上した 向上した 低下した 大きく低下した わからない	SA
1-2 講演の中で興味関心をもった内容や事例	※回により異なる	MA
1-3 今後、このような機会を設ける場合に改善してほしいこと	活動内容等を社会的に発信する場がほしい 関係者間の交流を図りたい 個別の事例等の情報を詳細に聞きたい 配架スペースを増やしたい その他	MA
2-1 今後取り組みたい生物多様性保全活動	生物調査（生物多様性評価等） 自然再生（ビオトープ等） 野生動植物の保護 外来種生物の駆除 在来種植生の導入 環境保全型農林水産業の実践 施業放棄地の利活用 耕作放棄地の利活用 エコツアーや環境教育 環境に配慮した調達（認証製品の利用等） 海外遺伝子資源の利活用 生物多様性保全活動への寄付行為 その他	MA
2-2 生物多様性保全活動における課題	活動メリット（社会的意義）の明確化 活動資金の不足 （組織内の）専門知識の不足 （組織内の）人材・技術不足 活動パートナー・連携先に関する情報提供 活動手法・成功事例等の各種情報提供 生物多様性保全を取り巻く法整備の未熟さ その他	MA
2-3 勉強会等イベントへの参加意向	発表等情報発信を目的として参加したい 情報収集を目的として参加したい イベント内容により参加を検討したい わからない・関心がない その他	SA
回答者の基本情報		
回答者の所属	企業・団体・学校名 所在地（都道府県）、（市町村） 部署名 役職	* * * *
回答者の氏名、連絡先	氏名 電話番号 E-mail	* * *

出所：筆者作成

また、アンケート調査は、会場受付時に当日資料として参加者全員に配布し、イベント終了時に会場出口にて回収した。なお、徳島県で開催された第4回生物多様性協働フォーラムにおいては、参加者に対するアンケート調査は実施されていないため、データの欠損値として扱った。アンケート調査票の質問項目、および選択肢は表2に示した。

②分析方法

参加者の事前登録情報とアンケート調査票より得られたデータから、協働フォーラムの参加者属性、および参加者の関心や課題、生物多様性への取組意向と課題認識等について整理した。また、協働フォーラムの参加者属性を明らかにするため、事前登録情報から参加者の所属、所在地を分類した。参加者の協働フォーラムに対する関心や課題は、アンケート調査票の質問項目1-1(生物多様性への取り組み意識の変化)、質問項目1-3(今後、このような機会を設ける場合に改善してほしいこと)、質問項目2-3(勉強会等イベントへの参加意向)の回答結果を分析した。なお、アンケート調査票には、回答者の連絡先、および属性を問う質問が設けられているが、本分析では回答者属性のみを用いて分析し、記載のないものに関しては「不明」というグループに分類した。

(2) 事前登録情報・アンケート調査の結果概要

①参加者・事前登録情報・アンケート調査票の回収数

生物多様性協働フォーラムの事前登録者数は、第1回から第10回までの合計で2,277名であり、アンケート調査は996の回答を得た。なお、フォーラムの参加者は、事前登録なしの当日参加、および不参加も含まれるため、事前登録者と参加者の人数には差異が生じている。事前登録者数に対するアンケート調査票の回収率は、43.7%であった。第1回から第10回の各フォーラムの参加者数、事前登録者数、アンケート調査票の回収数、回収率は、表3の通りである。

事前登録者の内訳は、市民34.3%、企業23.9%、行政13.9%、NGO・NPO団体11.5%、大学・博物館9.5%、その他6.9%であった。なお、アンケート調査票の回答者の所属は、企業22.9%、行政(自治体・国)10.0%、大学・博物館7.2%、NGO・NPO市民団体11.5%、個人2.0%、不明40.7%であり、企業や行政の参加者は、アンケート調査に高い割合で回答しているものの、個人参加の方に関しては回答割合が低いことが示された(図1)。

また、事前登録者の所在地は、大阪府34.9%、兵庫県24.5%、京都府15.9%、滋賀県9.1%、徳島県3.5%、

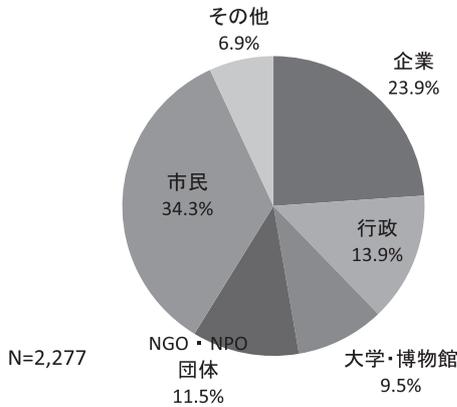
表3 参加者数、事前登録者数、アンケート調査票の回収数(率)

回	参加者数	事前登録者数	アンケート回収数	アンケート回収率
第1回	185	178	113	61.1%
第2回	147	134	116	78.9%
第3回	450	280	160	35.6%
第4回	300	95	-	-
第5回	125	46	54	43.2%
第6回	300	227	124	41.3%
第7回	501	502	80	16.0%
第8回	420	365	116	27.6%
第9回	136	125	82	60.3%
第10回	350	325	151	43.1%
合計	2,914	2,277	996	34.2%

出所：筆者作成

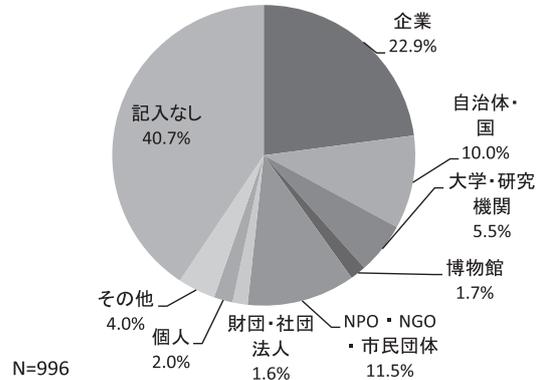
図1 事前登録者とアンケート調査回答者の所属

【事前登録者の所属】



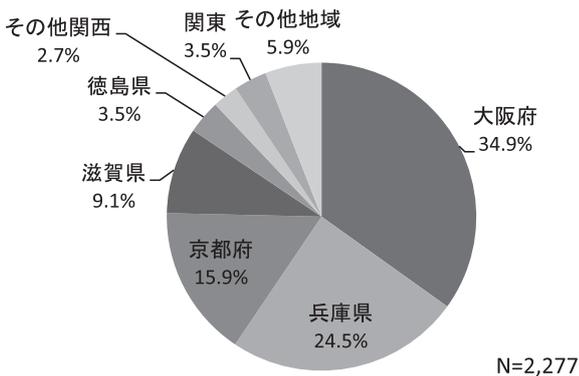
出所：筆者作成

【アンケート調査回答者の所属】



N=996

図2 事前登録者の所在地



N=2,277

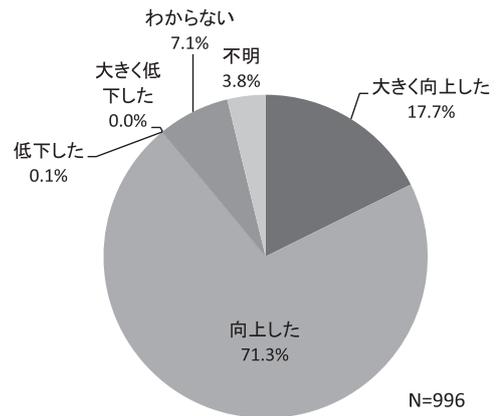
注釈：「その他関西」には和歌山県、奈良県、三重県が、関東には東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、茨城県、群馬県が含まれる
出所：筆者作成

その他関西2.7%、関東3.5%、その他地域5.9%であり、多くは関西圏からの参加であったが、首都圏や中京圏、九州沖縄、北海道に至るまで全国からの参加があった(図2)。

②参加者の協働フォーラムに対する関心や課題

アンケート調査の質問項目1-1(生物多様性への取り組み意識の変化)の結果によると、協働フォーラム全体では「大きく向上した(17.7%)」、「向上した(71.3%)」、「低下した(0.1%)」、「大きく低下した(0%)」、「わからない(7.1%)」、「不明(3.8%)」であり、協働フォーラムの参加が生物多様性の取り組み意識の向上につながったことが示された。

図3 生物多様性への取り組み意識の変化



N=996

出所：筆者作成

さらに、アンケート調査票の質問項目1-3(今後、このような機会を設ける場合に改善してほしいこと)の結果によると、「活動内容等を社会的に発信する場所がほしい(14.7%)」、「関係者間の交流をはかる機会がほしい(35.7%)」、「個別の事例等の情報を詳細に聞きたい(40.4%)」、「配架スペースを増やしたい(4.4%)」、「その他(8.8%)」、「不明(21.3%)」であった。また、質問項目2-3(勉強会等への参加意向)の結果は、アンケート調査の全体では、「発表等情報発信を目的に参加したい(4.6%)」、「情報収集を目的として参加したい(64.2%)」、「イベント内容により参加を検討したい(30.3%)」、「わからない・関心がない(1.0%)」であった。

表4 登壇者一覧表

回、講演タイトル	所属・役職	氏名
■第1回		
〈基調講演〉		
社会における生物多様性の主流化に向けた動きーCOP10を踏まえてー	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室長	奥田直久
〈事例紹介〉		
① 民間参画を促す生物多様性地域戦略と地方博物館の役割	三菱UFJリサーチ&コンサルティング政策研究事業本部 研究員	西田貴明
② 企業の実践する生物多様性の保全	兵庫県立人と自然の博物館 研究員 兵庫県立大学自然・環境科学研究所 教授/兵庫県立人と自然の博物館自然・環境再生研究部長	橋本佳延 服部 保
〈ショートプレゼンテーション〉		
① タテ、ヨコ、ナナメの関西連携〜企業もNGOも消費者も、異業種連携、多様性がオモシロイ〜生物多様性かんさいの取り組み	生物多様性かんさい 代表	宮川五十雄
② 地域の自然と共生する工場ービオトープがカワバタモロコを救うー	キリンビール神戸工場副工場長兼環境安全室長	金野浩佳
■第2回		
〈基調講演〉		
グローバル資本主義経済と環境創造社会は両立しうるか	三菱UFJリサーチ&コンサルティング 理事長	中谷 巖
〈事例紹介〉		
① サプライチェーンから考える生物多様性への貢献	コンサベーションインターナショナル生態系政策マネージャー	名取洋司
② 「生物多様性」事業浸透の実践的アプローチ〜資源戦略と価値創出の視点から〜	積水ハウス環境推進部 部長	佐々木正顕
〈ショートプレゼンテーション〉		
① 地域連携で取り組む生態系サービスの高い企業緑地づくり	竹中工務店技術研究所 主席研究員	三輪 隆
② 食べることが守ることホテル業と生物多様性の結びつき〜お客様と取り組む2大プロジェクト〜	琵琶湖ホテルマーケティング部 副支配人	本荘由美子
■第3回		
〈対談〉		
関西における生物多様性戦略の展望	関西広域連合長/兵庫県知事 関西広域連合 広域環境保全担当委員/滋賀県知事 司会進行: 兵庫県立人と自然の博物館 館長	井戸敏三 嘉田由紀子 岩槻邦男
〈事例紹介〉		
① 行政の仕組みを活用した企業の森づくりー兵庫県の事例ー	兵庫県立大学自然・環境科学研究所 教授/兵庫県立人と自然の博物館 副館長	中瀬 勲
② 個性を活かす、ネットワークを活かすー琵琶湖いきものイニシアティブを中心にー	結・社会デザイン事務所 代表	菊池玲奈
〈ショートプレゼンテーション〉		
地域での環境保全活動の中で企業の果たせる役割	株式会社ブリヂストン 彦根工場 総務・環境保全課長	山田保之
■第4回		
〈趣旨説明〉		
徳島大学環境防災研究センター/生物多様性とくしま会議		鎌田磨人
〈基調講演〉		
生物多様性保全の取り組みに対する評価と支援のしくみ	滋賀銀行	近藤竜二
〈事例紹介〉		
① 「農業」の場における協働ーハス田に生きるカワバタモロコの保護・増殖活動ー	徳島県立佐那河内いきものふれあいの里ネイチャーセンター	田代優秋
② 「海」における協働ー「千年サンゴ」保全とまちづくりー	千年サンゴと生きるまちづくり協議会	浅香新八郎
③ 「森づくり」の場における協働ー「とくしま協働の森づくり事業」とカーボンオフセットー	社団法人徳島県林業公社	大田浩二
④ 「流通」の場における協働ー安全・安心な食の供給インターフェイスとしてのとくしまマルシェー	公益財団法人徳島経済研究所	田村耕一
〈コメント〉		
協働の取り組みをつなぎ、広げるために	コメンテータ:	農林水産省環境政策課 日亜化学工業株式会社 大塚製薬株式会社 生物多様性かんさい 三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社/徳島大学環境防災研究センター
	大友哲也 貞本秀昭 渡邊義也 宮川五十雄 西田貴明	
	コーディネータ:	徳島大学環境防災研究センター/生物多様性とくしま会議 環境省自然環境局局長 徳島県知事
		鎌田磨人 渡邊綱男 飯泉嘉門
〈統括と今後の展望〉		
■第5回		
〈趣旨説明〉		
大阪市立自然史博物館 館長		山西良平
〈基調講演〉		
グリーンエコノミーと生物多様性	京都大学経済研究所	佐藤正弘
〈事例紹介〉		
① “結(ゆい)の森”からの挑戦	ココヨ株式会社	齊藤申一
② おサイフから自然を考える	パルシステム生活協同組合連合会	横山博志
③ “おいしい”を楽しむ続けるために	徳島大学環境防災研究センター/生物多様性とくしま会議	鎌田磨人
〈コメント〉		
連携・市民協働の積み重ねでつくる生物多様性施策	大阪府立大学	石井実
	モデレータ:	大阪府立自然史博物館 三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社
		佐久間大輔 永井克治 谷田一三
〈今後の展望〉		
	大阪生物多様性保全ネットワーク	

■第6回		
〈基調講演〉		
水源の里からはじめる“スローウォーターなくらし” コウトリと共に生きる ～豊岡の挑戦～	滋賀県米原市長 兵庫県豊岡市長	泉 峰一 中貝宗治
〈事例報告〉		
山づくり、水づくり、酒づくり	西条酒造協会理事長／賀茂泉酒造株式会社 蔵主／西条・山と水の環境機構理事・運営委員	前垣壽男
びわ湖の森を元気にする ～kikitoの挑戦～	kikito湖東地域材循環システム協議会 副事務局長	山口美知子
〈パネルディスカッション〉		
	コーディネーター： 滋賀県知事	嘉田由紀子
	パネリスト： 滋賀県米原市長 兵庫県豊岡市長 滋賀県立琵琶湖博物館 専門学芸員 兵庫県立人と自然の博物館 主任研究員 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 研究員 兵庫県立人と自然の博物館 副館長	泉 峰一 中貝宗治 中井克樹 三橋弘宗 西田貴明 中瀬 勲
〈まとめ〉		
■第7回		
〈基調講演〉		
伝統文化と生物多様性 ～自然の恵みに支えられる京文化～	公益財団法人有斐斎弘道館館長／「連」代表	濱崎 加奈子
絵画のなかの動物たち ～花鳥画の魅力～	鳥獣画家	佐藤 潤
〈事例報告〉		
植物の多様性と日本の色	染司よしおか	吉岡幸雄
茅葺きの里の向こう側にあるもの	茅葺屋代表	塩澤 実
京町家に伝わる和食のならわし	料理研究家	杉本節子
身近な森での環境学習	法然院森のセンター	久山喜久雄
〈パネルディスカッション〉		
	事例報告者 京都大学地球環境学堂 准教授 京都大学霊類研究所 教授 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 副主任研究員／徳島大学環境防災研究センター 客員准教授	深町加津枝 湯本貴和 西田貴明
	コーディネーター：大阪市立自然史博物館 主任学芸員	佐久間大輔
■第8回		
〈基調講演〉		
ここまでわかったウナギの生態&関西の現状 ～河川調査の現場から～	和歌山県立自然博物館 学芸員	掛 善継
近世の大坂、豊かな川魚文化と、それを支えた人々の暮らし	大阪歴史博物館 副館長兼学芸課長	伊藤廣之
〈パネルディスカッション〉		
2050年の子どもたちは、鰻重を知っているか？	鹿島建設株式会社 環境本部 鹿児島県内水面漁業協同組合連合会 会長 大阪府立環境農林水産総合研究所 水生生物研究センター 主幹研究員 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 副主任研究員／徳島大学環境防災研究センター 客員准教授	榎瀬信夫 高崎正風 上原一彦 西田貴明
	コーディネーター：兵庫県立大学自然・環境科学研究所 講師／兵庫県立人と自然の博物館 主任研究員	三橋弘宗
■第9回		
〈話題提供〉		
獣害管理を支える多様な技術～捕獲から資源化まで	兵庫県立大学 教授／兵庫県森林動物研究センター 研究部長	横山 真弓
植物由来の凝集剤が水質汚濁を防ぐ～でんぶん等を分離する技術	八紀産業株式会社 研究室室長	福井佳和
自然資本へのリターンを実現する技術開発	積水化学工業株式会社 CSR 推進部環境経営グループ担当部長	三浦仁美
〈パネルディスカッション〉		
	パネリスト： 話題提供者 日本科学未来館科学コミュニケーション専門主任 三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱チーフコンサルタント	池辺 靖 弓場雄一
	コーディネーター：兵庫県立大学自然・環境科学研究所 講師／兵庫県立人と自然の博物館 主任研究員	三橋弘宗
■第10回		
〈趣旨説明〉		
	三菱UFJリサーチ&コンサルティング㈱副主任研究員	西田貴明
〈基調講演〉		
アフリカ熱帯雨林における生物多様性保全の実践	京都大学 総長	山極壽一
〈事例紹介〉		
政策に生物多様性情報を反映させる際の地方博物館の役割	兵庫県立人と自然の博物館 主任研究員	橋本佳延
自然再生におけるソーシャルデザイン	九州大学工学研究院 教授	島谷幸宏
市民300万人ががつくる自由な地図 オープンストリートマップ	青山学院大学 教授／オープンストリートマップ・ファウンデーション・ジャパン 理事	古橋大地
〈パネルディスカッション〉		
	パネリスト： 事例紹介者 大阪府環境農林水産部みどり推進室みどり企画課 参事 京都リサーチパーク株式会社 開発企画部 部長 認定NPO法人大阪自然史センター 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 副主任研究員／徳島大学環境防災研究センター 客員准教授	田中 猛 田畑真理 西澤真樹子 西田貴明
	コーディネーター：大阪市立自然史博物館 主任学芸員	佐久間大輔

注釈：所属・役職はフォーラム開催当時のもの

出所：筆者作成

③協働フォーラムにおいて関心の高かった講演

第1回～第10回までの協働フォーラムをあわせると、合計44の講演者に発表をしていただき、第6回～10回の協働フォーラムでは、講演者や関係者を交えたパネルディスカッションを実施し、延べ70名の方に登壇をいただいた(表4)。

④参加者の生物多様性への取り組み意向と課題認識

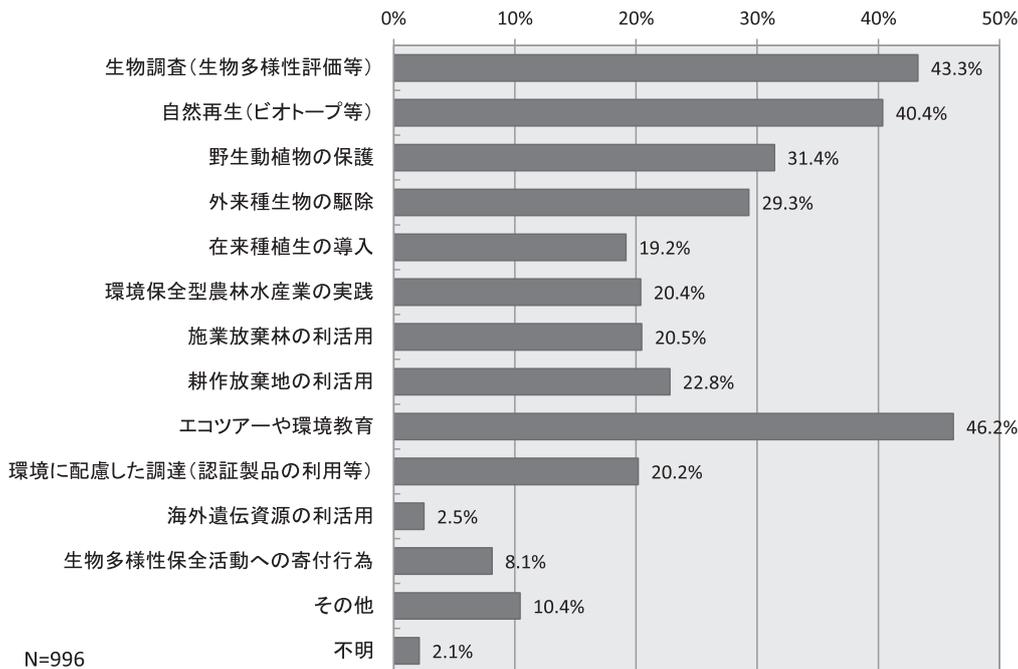
アンケート調査票の質問項目2-1(今後取り組みたい生物多様性保全活動)では、全体的な結果として、人材育成に関わる「エコツアーや環境教育(46.2%)」が最も回答数が多く、次いで、身近な自然保護と関わりの深い「生物調査(生物多様性評価等)(43.3%)」、「自然再生(ビオトープ等)(40.4%)」が多く、さらに「野生動植物の保護(31.4%)」、「外来生物の駆除(29.3%)」、「在来植生の導入(19.2%)」が比較的多かった(図4)。また、近年問題となっている生物多様性の第2の危機(里山里山などの手入れ不足による自然の質の低下)に関する「耕作放棄地の利活用(22.8%)」、「施業放棄地の利活用(20.5%)」、「環境保全型農林水産業の実践(20.4%)」や、

海外への影響を含む「環境に配慮した調達(認証商品の利用等)(20.2%)」も一定の回答数があった。

一方で、「生物多様性保全活動への寄付(8.1%)」や「海外遺伝資源の利活用(2.5%)」に対する関心は比較的小さかった。「今後取り組みたい生物多様性保全活動」と回答者の属性(企業、行政、大学・博物館、NGO・NPO、その他)の関係をみると、いずれの属性においても「エコツアーや環境教育」が高いものの、企業においては「自然再生(ビオトープ等)」や「在来植生の導入」、「環境に配慮した調達」が全体平均と比べ高く、行政やNGO・NPOでは、「生物調査(生物多様性評価)」や「外来生物の駆除」が高い傾向にあった。

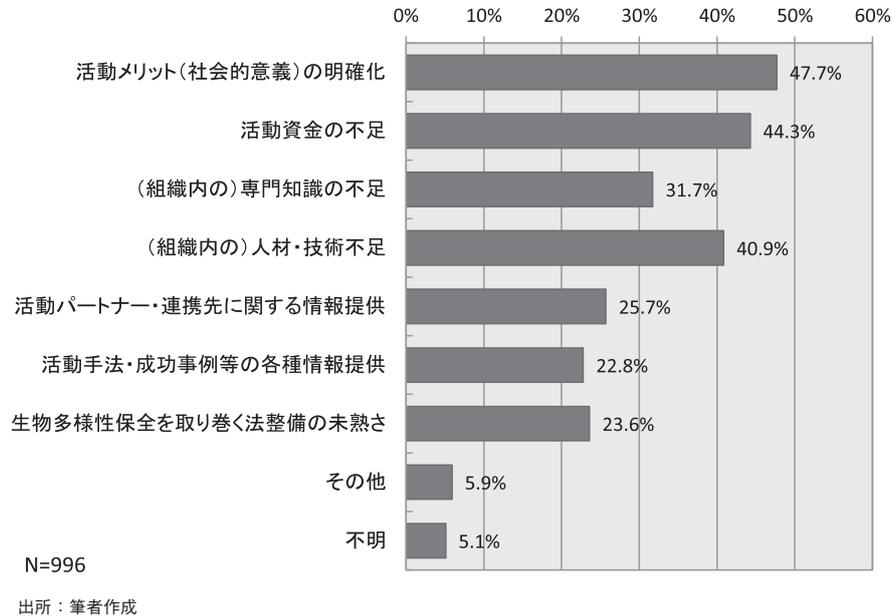
質問項目2-2(生物多様性保全活動における課題)に関しては、全体的には、「活動メリット(社会的意義)の明確化(47.7%)」が最も大きく、次いで「活動資金の不足(44.3%)」、「人材・技術の不足(40.9%)」の回答数が多かったが、「活動パートナー・連携先に関する情報提供(25.7%)」や「活動手法・成功事例等の各種情報提供(22.8%)」、「生物多様性保全を取り巻く法制度の未熟さ

図4 今後取り組みたい生物多様性保全活動



出所：筆者作成

図5 生物多様性保全活動における課題



(23.6%)」も一定の回答を得た(図5)。

(3) 事前登録情報・アンケート結果から見えるもの

第1回から10回をあわせると「生物多様性協働フォーラム」は、延べ2,200名以上もの参加者があり、また関西圏を中心として全国各地から、企業、行政、大学・研究機関、市民団体等、多様な主体から参加いただいた。アンケート調査の回答者の約90%が、生物多様性保全に対する意識が向上した(「大きく向上した(17.7%)」、また「向上した(71.3%)」を含む)と回答しており、参加者の生物多様性に関する理解・関心の向上に貢献しているととらえられる。これらの結果を踏まえると、協働フォーラムは、特定の主体だけではなく、生物多様性に関わる幅広い主体に対する普及啓発において一定の役割を果たしたものと考えられる。

また、協働フォーラムにおいては、幅広い主体からの参加とともに、参加者の情報発信や交流機会を設けることで、主体間の連携においても一定の役割を果たしたと考えられる。実際、参加者アンケートより、「活動内容等を社会的に発信する場所がほしい(14.7%)」、「関係者間の交流をはかる機会がほしい(35.7%)」、「個別の事例等の情報を詳細に聞きたい(40.4%)」等の要望が多

数寄せられていたため、第6回以降の協働フォーラム(第9回を除く)では、関係団体の生物多様性に関する取り組みを紹介する出展ブースを設置し、参加者と活動主体との双方向の交流の機会を設けており、こういった場が参加者間の取り組みの連携を促す機会となっていたとみられる。

一方で、参加者アンケートからは、生物多様性の普及啓発における課題についても示唆されることがあった。たとえば、関心のある保全活動を尋ねた設問(アンケート調査項目2-1)の結果から、大半の回答者が複数の保全活動に意向を示すこと(平均3.42)が確認されたが、生物調査や環境教育等、特定の生物多様性保全の取り組みが大半を占めていた。つまり、生物多様性の保全や持続可能な利用に関しては幅広い取り組みが求められる一方で、生物種の保全や環境教育等、従来の自然環境保全への延長として留まっている可能性がある。また、生物多様性の主流化に向けた課題を尋ねた設問(アンケート調査項目2-2)においては、多くの回答者から複数の課題(平均2.46)があげられていたが、アンケートで回答された課題の数は、第1回から第10回の間で大きな変化が見られず、課題として上げている項目についても変化は見

られなかった。つまり、第1回の2011年から第10回の2016年までの6年の間においても、参加者が認識する生物多様性の主流化における課題は大きく変わっていない可能性がある。特に、生物多様性の課題の中でも、ほぼすべての回のアンケートで、「活動メリット(社会的意義)の明確化」が最頻出の回答であり、普及啓発における課題として、活動目標が定めにくいことが未だに大きいことが示唆された。したがって、2011年から2016年に至るまで、協働フォーラムをはじめ、さまざまな生物多様性の主流化に向けた施策や事業が展開されながら、活動に向けた社会的意義が見だしづらく、協働フォーラムに参加するような生物多様性保全に関心の高い層においても取り組みが十分に進んでいない可能性がある。

また、アンケートからは、主体間の協働・連携を推進する機会となる可能性についても示唆された。参加者の生物多様性の課題認識について主体間で若干の違いがあり、企業においては「活動メリット(社会的意義)」、行政においては「人材・情報の不足」、大学・研究機関やNGO・NPO団体においては「活動資金の不足」が重要な課題ととらえられていた。しかし、生物多様性保全に意向のある取り組みは、「エコツアー・環境教育」、「生物調査(生物多様性評価等)」、「自然再生(ビオトープ等)」がいずれの主体においても上位を占めていた。つまり、主体間で課題認識は異なるものの、共通の保全意向がある取り組みも存在することが示唆された。こういった共通の保全意向のある取り組みに関しては、主体間連携や協働によって、それぞれの課題を補う適切な機会が設けられることで、保全の取り組みが実現される可能性がある。

なお、本調査のデータの解析結果については、本稿とは別に準備している論文において発表する予定であり、詳細についてはそちらをご覧ください。

3 | 生物多様性協働フォーラムの成果

生物多様性協働フォーラムは、参加者アンケートとともに、登壇者や企画運営にご協力いただいた方々のご意見やコメントを踏まえ、生物多様性の普及啓発、および

主体間の連携機会の提供、連携事業の実践の3点から、生物多様性の主流化に向けて一定の貢献ができたと自負している。

まず、生物多様性の普及啓発の観点から見ると、生物多様性協働フォーラムは、6年間にわたり10回の開催を数え、企業、行政、環境団体、市民等から2,200名以上の参加があり、幅広い主体の数多くの方々と生物多様性の保全と持続可能な利用に関する知識や経験を共有する場となったととらえられる。実際、2010年以降に開催された生物多様性の普及啓発イベントとしては、全国でも限られており、東京以外の地方において生物多様性を主題としたイベントの中では動員数としては最大規模である。また、規模だけでなく、参加者アンケートに示されるように、大多数の参加者から生物多様性の意識向上が図られると回答いただいている。さらに、関心を持った参加者には繰り返し参加していただいております。多様な主体の協働による保全活動の推進を目指す趣旨や企画内容に対して一定の評価を得たととらえることができる。実際、2010年頃には、生物多様性の分野においては、「主体間の連携や協働」が注目されていなかったが、2015年以降においては生物多様性に関わるさまざまな場面において「連携・協働」が定着しており、これらの社会的な動きに対して協働フォーラムも一定の貢献ができたのではないかと考えている。

次に、生物多様性の主体間の連携の場としての協働フォーラムの役割である。協働フォーラムは、関西圏の多様な専門的な知見融合の場であり、専門家や関係者の連携の機会として機能してきたととらえられる。協働フォーラムは、生物多様性を中心テーマとして据えながら、生物多様性に関わる多岐にわたる専門家や実務家を講演者に迎え、主流化に向けた議論を行ってきた。実際、生物多様性に関わる生物学の研究者はもとより、企業の環境経営の責任者、NGO / NPOの保全活動の実践者、農林水産業に関わる生産者、地方行政の首長、生物多様性に関わる題材をテーマとする芸術家等、幅広い専門分野や、立場の異なる方々に登壇いただいた。環境保全の

分野の普及啓発イベントは全国的にも少なかったが、結果としてこのような幅広い層からの参加があり、主体間の交流の機会になったと考えられる。従来、環境保全の普及啓発イベントでは、自然保護や環境保全に関心のある市民団体や環境分野の研究者の参加が中心であった。しかし、協働フォーラムでは、さまざまな主体からの登壇者を迎えることで、企業や行政、生産者等、従来よりも幅広い主体からの参加者を集め、これまで以上に多角的な視点から生物多様性の保全と持続可能な利用に向けた議論を進めることができた。協働フォーラムの講演やパネルディスカッションの議論では、地域の生産者や、企業、地方自治体の連携による、地域のシンボルとなる生物種の保全と地域経済の活性化、国内外の多様なサプライチェーンを企業間の連携による生態系に配慮した生産活動の確保と付加価値の確保、地域の多様な業態の連携による観光業や農林水産業の振興、市民や行政の連携による社会資本整備のコストの低下等、多様な主体の連携による相乗効果と社会的コストの削減の取り組みが数多く紹介された。これらの議論の共通項として、行政や企業、大学・研究機関、NGO・NPO、市民等、多様な主体の連携や協働は、生物多様性の主流化に向けた課題解決のアプローチとして有効であることが示されていた。そして、協働フォーラムを契機に、関西圏においては生物多様性地域戦略の策定や地域・企業の保全活動や企業の持続可能な利用を進める取り組みが進展したとの声も多数いただいております。生物多様性協働フォーラムは、関西を中心として生物多様性に関わる多様な主体の連携・協働が進むきっかけのひとつにはなったと考えられる。

また、協働フォーラムについて、それ自体を主体間連携の実践ととらえることもできる。本調査のアンケート調査だけでは十分に論拠を示すことができていないが、協働フォーラムにおける取り組みや議論等を踏まえると、生物多様性の主流化において、多様な主体の協働・連携の意義は、主体間の連携による相乗効果の発揮と課題解決の知的・人的ソリューションの共有の促進等によってもたらされる社会的コストの縮減にある。生物多様性

の問題が内包するさまざまな社会的課題が単独の主体では解決しにくいテーマにあり、必然的に多様な主体の関与が求められる。さらに、効果的な主体間の連携や協働は、大きな社会的課題を解決する可能性がある。つまり、主体間の連携や協働は、明確な共通の目標を掲げ、各主体が持つ資源（人材、技術・知見、ネットワーク、資金等）を共有し、効率的に活用することで、全体としての効果を大きく高めることが期待される。実際に、協働フォーラムにおいても、事務局を担当した博物館と民間シンクタンクだけでなく、幅広い主体との連携・協働が図られることで、大規模な普及啓発イベントを実施することができた。つまり、自然環境保全の専門性の高い自然史系博物館と地域経営や企業活動に詳しい民間シンクタンクが中心となり、多くの企業・行政・大学研究機関のそれぞれの強みを活かすことで、魅力あるコンテンツの開発、効率的な情報発信の推進、信頼性のある連携協働の場の提供が実現しており、協働フォーラムの企画・運営自体が、生物多様性の主流化に向けた協働・連携の必要性を実証していると言える。

したがって、協働フォーラムは、生物多様性の主流化に向けて、関西圏を中心に多数の参加者を得ることで、生物多様性保全の機運醸成や情報提供を進め、生物多様性に関わる関係者の連携協働の機会を提供するとともに、その活動自体の経験から生物多様性の多様な主体の協働の有効性を示すことで、社会に対して新しい価値を提供する取り組みであったと自負している。これらの協働フォーラムの活動は、登壇者や参加者をはじめ、関係主体の多くの方のご協力、ご支援をいただいております。これらのご報告をいただき、厚くお礼を申し上げます。